

## 当別町水道事業経営戦略

団 体 名 : 当別町

事 業 名 : 上水道（末端給水）

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給 水

供用開始年月日	昭和41年4月1日	計画給水人口	22,900 人
法適（全部・財務） ・ 非 適 の 区 分	法適（全部）	現在給水人口	18,239 人
		有収水量密度	0.104 千m <sup>3</sup> /ha

##### ② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input type="checkbox"/> 地下水 , <input checked="" type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数		管 路 延 長 279.73 千m
	配水池設置数	1	
施 設 能 力	11,100 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	52.89 %

##### ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金体系は、家事用や業務用、浴場用など用途別料金体系をとっており、各用途ごとに基本料金と水量（従量）料金を設定しています。業務用の料金については、メーター口径の区分により細分化した設定をしています。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定 は 含 ま ない )	平成25年4月1日	

##### ④ 組 織

上下水道課として上下水道課長の下、業務係6人及び技術係4人の2係11人で構成されています。職員給与費は水道事業会計6人下水道事業特別会計5人予算措置されています。

業務係＝水道使用開始停止の受付業務、料金調定・収納、経営管理業務など 4人  
技術係＝工事監督など事業施行・施設管理等業務など 2人

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

広域化の取組みとして、当別ダムから安定的に水道水を供給することを目的とした「石狩西部広域水道企業団」に平成4年に参画し、平成25年度には全量受水に切り替え、恒久水源の確保を図る事ができました。  
経費削減の取組みとして、企業債の低利資金への借換え、浄水場の運転管理の民間委託（単独給水時）、事務の見直しにより職員の削減等による人件費の圧縮等を図っています。

#### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添のとおり（平成27年度決算）

# 経営比較分析表

北海道 当別町	業種名	業種名	類似団体区分	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	法適用	水道事業	A6	16,932	422.86	40.04
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	59.92	109.21	4,860	18,239	140.29	130.01

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

### ① 経常収益比率(%)

【113.56】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	107.38	107.02	56.81	70.42	102.55
平均値	107.37	107.57	106.55	110.01	111.21

【経営増進】

### ② 累積欠損金比率(%)

【0.87】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	0.00	0.00	1.31	5.05	47.64
平均値	8.80	8.34	8.65	2.80	1.39

【累積欠損】

### ③ 流動比率(%)

【262.74】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	1,104.49	885.14	234.55	123.65	143.93
平均値	885.60	915.50	883.24	881.53	931.54

【支払能力】

### ④ 企業価値高対給水収益比率(%)

【276.38】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	413.61	463.92	420.05	413.50	482.92
平均値	414.59	404.73	403.38	393.27	386.37

【企業価値高】

### ⑤ 料金回収率(%)

【104.99】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	88.57	100.49	45.82	62.21	60.83
平均値	97.71	89.07	96.56	100.47	101.72

【料金水準の適切性】

### ⑥ 給水原価(円)

【163.72】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	233.33	229.41	56.18	413.78	422.88
平均値	173.56	172.26	177.14	169.82	188.20

【費用の効率性】

### ⑦ 施設利用率(%)

【59.76】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	78.71	81.00	48.53	59.09	52.83
平均値	55.84	55.86	55.64	55.13	54.77

【施設の効率性】

### ⑧ 有収率(%)

【89.95】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	74.31	71.46	74.48	63.21	68.06
平均値	83.11	83.18	83.09	83.00	82.89

【供給した配水量の効率性】

### ⑨ 経年劣化率(%)

【13.18】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	1.46	1.57	5.76	19.00	21.37
平均値	6.63	7.73	6.97	9.95	9.71

【管路の経年劣化の状況】

### ⑩ 有形固定資産償却率(%)

【47.18】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	35.08	34.57	46.55	45.38	47.71
平均値	37.03	38.07	38.68	46.66	47.46

【施設全体の減価償却の状況】

### ⑪ 管路更新率(%)

【0.85】

年	2011	2012	2013	2014	2015
当該値	0.93	0.13	0.13	0.08	0.00
平均値	0.78	0.67	0.67	0.66	0.59

【管路の更新投資の実施状況】

## 2. 老朽化の状況

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産償却率(%)

② 管路経年劣化率(%)

③ 管路更新率(%)

④ 施設利用率(%)

⑤ 料金回収率(%)

⑥ 給水原価(円)

⑦ 施設利用率(%)

⑧ 有収率(%)

⑨ 経年劣化率(%)

⑩ 有形固定資産償却率(%)

⑪ 管路更新率(%)

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年劣化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に算出しています。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

- 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計を基礎として、本町事情による補正を図りながら予測しています。
- 近年の減少傾向がそのまま推移していくことが見込まれます。

### (2) 水需要の予測

- 給水人口の予測に基づき、現状普及率、過去の有収水量実績を勘案して予測しています。
- 近年の減少傾向がそのまま推移していくことが見込まれますが、平成28年度に需要拡大（地下水からの転換）が図られたこと、企業誘致等の積極的な推進による更なる需要拡大の要素を含んでいて、給水人口の減少等による減少傾向の鈍化が見込まれます。

### (3) 料金収入の見通し

- 給水人口及び水需要の予測を勘案の上予測しています。
- 水需要の減少傾向に連動した収入水準が見込まれます。

### (4) 施設の見通し

- アセットマネジメントに基づき予測しています。
- 平成29年度に10年間の更新計画を策定し、平成30年度から更新予定です。

### (5) 組織の見通し

- 職員数について概ね現状水準を維持しながら、更に効率的な会計運営に向けた予測をしています。
- 経費節減に向けた効果的な人事配置等を検討します。

## 3. 経営の基本方針

水道事業は、住民の日常生活に直結し、健康を守るために欠くことのできないものであり、経済活動を支える最も重要なライフラインであるため、安心して安全な水を安定して供給する責務があります。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の定着、節水機器の普及などにより給水収益は減少し、ますます厳しい状況にあることから、更なる経費の節減に努め、企業誘致等による水道需要の拡大に向けて取り組んでいくとともに、石狩西部広域水道企業団の経営の合理化が進むよう協議していきます。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	前々年度										
		前年度 (決算見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益	1. 営業収益	398,903	390,397	392,186	390,842	389,495	388,152	392,956	391,613	390,256	389,700	387,242
	(1) 売上収益	373,877	369,907	371,696	370,352	369,005	367,662	372,466	371,123	369,766	369,210	366,752
	(2) 受託工事収益	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340	340
収益的	2. 営業外収益	24,686	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
	(1) 補助金	212,588	202,151	186,082	181,082	180,082	179,082	175,082	174,082	172,082	183,082	185,082
	その他補助金	212,588	202,151	186,082	181,082	180,082	179,082	175,082	174,082	172,082	183,082	185,082
収益的	3. 長期前受金	64,407	59,357	63,753	51,891	50,223	47,615	36,731	33,202	31,710	25,105	25,560
	(3) その他	1,978	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	入収入計	677,876	651,961	642,077	623,871	619,856	614,905	604,825	598,953	594,104	597,943	597,940
支出	1. 営業費用	624,105	606,347	592,386	588,877	585,494	581,826	566,406	564,647	565,298	569,752	569,095
	(1) 職員給与	27,308	27,061	13,593	12,693	12,312	11,943	11,584	11,236	10,899	10,572	10,255
	退職給付	13,283	13,474	6,353	6,163	5,978	5,799	5,625	5,456	5,292	5,133	4,979
支出	2. 経費	14,025	13,267	7,027	6,323	6,133	5,949	5,770	5,597	5,429	5,267	5,109
	(2) 経費	403,894	393,724	390,603	386,709	383,552	380,274	379,063	377,934	376,766	375,558	374,271
	(3) 減価償却費	2,746	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
支出	3. 営業外費用	29,602	28,117	26,904	25,913	26,134	26,407	26,474	26,336	26,464	26,780	27,125
	(1) 支払利息	30,738	29,602	26,904	25,913	26,134	26,407	26,474	26,336	26,464	26,780	27,125
	(2) その他	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178
支経	出計	653,707	634,464	619,290	614,790	611,628	608,233	592,880	590,983	591,762	596,532	596,220
	(D) 出計	24,169	17,497	22,787	9,081	8,228	6,672	11,945	7,970	2,342	1,411	1,720
	(E) 出計	24,169	17,497	22,787	9,081	8,228	6,672	11,945	7,970	2,342	1,411	1,720
特別	損益	17,479	17,497	22,787	9,081	8,228	6,672	11,945	7,970	2,342	1,411	1,720
	(F) 損益	206,551	164,903	147,435	138,148	129,489	121,673	115,400	103,844	96,252	94,269	93,215
	(G) 損益	277,434	356,529	345,584	345,135	344,761	348,996	353,940	356,327	358,056	369,777	379,230
流	動	59,752	39,154	39,343	39,201	39,058	38,916	39,425	39,283	39,140	39,080	38,820
	(H) 流動	187,543	194,068	193,716	195,557	192,788	195,342	197,858	200,071	200,071	203,931	204,486
	(I) 流動	68,495	74,930	74,768	76,575	73,739	76,225	78,721	78,848	81,089	84,883	85,369
流	動	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685
	(J) 流動	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685
	(K) 流動	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685	97,685
累積	欠損率	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)
	(L) 欠損率	396,886	390,057	391,846	390,502	389,155	387,812	392,616	391,273	389,916	389,360	386,902
	(M) 欠損率	396,886	390,057	391,846	390,502	389,155	387,812	392,616	391,273	389,916	389,360	386,902
地方	財政	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)
	(N) 地方	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)
	(O) 地方	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)	(L)/(M)
健全	化	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)
	(P) 健全	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)
	(Q) 健全	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)	(N)/(P)

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	23,700	40,700	58,600	172,000	172,000	172,000	145,900	129,000	133,700	172,000	172,000	172,000
	うち資本平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	819	636	918	918	918	918	25,987	43,000	38,250	918	918	918
資本的支出	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
資本的収入	8. 工事負担金												
	9. その他	6,758	1,236	22,546	172,918	172,918	172,918	172,805	172,918	172,868	172,918	172,918	172,918
	(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	31,277	42,572	82,064	172,918	172,918	172,918	172,805	172,918	172,868	172,918	172,918	172,918
	(B)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	31,277	42,572	82,064	172,918	172,918	172,918	172,805	172,918	172,868	172,918	172,918	172,918
資本的支出	1. 建設改良費	80,901	83,630	130,620	247,394	261,463	260,498	259,596	258,725	257,834	256,760	255,936	255,172
	うち職員給与	17,427	17,567	17,072	30,038	29,136	28,262	27,414	26,592	25,794	25,020	24,270	23,542
	2. 企業債償還金	67,481	68,495	68,772	74,930	74,768	76,575	73,739	76,225	78,721	78,848	81,089	84,883
	3. 他会計長期借入返還金												
資本的収入	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計	148,382	152,125	199,392	322,324	336,231	337,073	333,335	334,950	336,555	335,608	337,025	340,055
	(D)-(C)	117,105	109,553	117,328	149,406	163,313	164,155	160,530	162,032	163,687	162,690	164,107	167,137
資本的収入	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	113,316	105,138	110,334	143,526	146,610	147,515	143,950	145,509	147,222	146,295	147,767	150,847
	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余処分額												
	3. 繰越工事資金												
資本的支出	4. その他	3,789	4,415	6,994	5,880	16,703	16,640	16,580	16,523	16,465	16,395	16,340	16,290
	計	117,105	109,553	117,328	149,406	163,313	164,155	160,530	162,032	163,687	162,690	164,107	167,137
	(E)-(F)												
	補填財源	1,517,937	1,490,142	1,479,970	1,577,040	1,674,272	1,769,697	1,841,858	1,894,633	1,949,612	2,042,764	2,133,675	2,220,792

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	238,793	212,588	202,151	186,082	181,082	180,082	179,082	175,082	174,082	172,082	183,082	185,082
	うち基準外繰入金	238,793	168,739	183,744	168,784	153,089	153,234	154,128	153,571	157,319	144,830	154,447	152,477
	うち繰越工事資金	819	636	918	918	918	918	26,848	24,954	21,511	16,763	27,252	28,635
資本的収支分	うち基準内繰入金	240	140	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	うち基準外繰入金	579	496	678	678	678	678	678	678	678	678	678	678
	計	239,612	213,224	203,069	187,000	182,000	181,000	180,000	176,000	175,000	173,000	184,000	186,000

○他会計繰入金

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	費用対効果や緊急度を考慮し、計画的な施設の更新等に努めます。
-----	--------------------------------

- アセットマネジメント計画に基づき、更新計画を策定し、管路等の更新等に努めます。
- 後年度の会計収支見込みを勘案した適切な一定事業量水準を設定し、当該水準の範囲内で効果的な投資に努めます。
- 防災・安全対策として、施設の地震対策に資する効果的な投資に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	事業の健全経営に当たってその根幹を成す料金収入の確保を中心に所要の財源の確保に努めます。
-----	----------------------------------------------

- 料金収入が人口減少等による減収傾向にある中、企業誘致等大口需要家の確保を図る等一定水準の確保に努めます。
- 企業債及び国庫補助金は投資見合いの財源として所要金額の確保に努めます。
- 使用料以外に依存する収入として一般会計繰入金の所要金額の確保に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 概ね現状水準を維持しながら更なる民間委託等を推進し、より効率的（経費節減に向けた効果的）な会計運営に努めます。
- 職員給与費等において、より効率的（経費節減に向けた効果的）な方策の検討に努めます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 （PFI・DBOの導入等）	現状の委託業務を見直し、より効率的（経費節減に向けた効果的な包括的民間委託、PPP・PFI等の導入）な方策について検討します。
施設・設備の廃止・統合 （ダウンサイジング）	水需要の動向に対応し、より効率的（経費節減に向けた効果的なダウンサイジング）な方策について検討します。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	水需要の動向に対応し、より効率的（経費節減に向けた効果的なスペックダウン）な方策について検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	後年度の会計収支見込みを勘案した適正な一定事業量水準の検証等により、効果的な投資を図るための適正な水準の設定に努めます。
広 域 化	石狩西部広域水道企業団における事業実施に対応した所要の投資を計画的に進めます。
そ の 他 の 取 組	修繕費と関連づけて、より効率的（経費節減に向けた効果的な工事方法等）な方策を検討します。

② 財源について検討状況等

料 金	料金単価の見直しを料金以外の収入増加の方策を含め検討します。
企 業 債	投資見合いの財源として所要金額を起債することに努めます。
繰 入 金	水道高料金対象団体である期間中は、繰出基準内はもとより、繰出基準外についても所要金額の繰入れに努めます。
資産の有効活用等（*2）による 収入増加の取組	未利用資産の利活用について検討します。
そ の 他 の 取 組	国庫補助対象事業においては投資見合いの財源として国庫補助金の所要金額の交付を受けることに努めます。

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電などをいいます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	現状の委託業務を見直し、より効率的（経費節減に向けた効果的な包括的民間委託、PPP・PFI等の導入）な方策について検討します。
修 繕 費	投資（施設の建設・更新）と関連づけて、より効率的（経費節減に向けた効果的な工事方法等）な方策を検討します。
動 力 費	電力自由化等へ対応し、より効率的（経費節減に向けた効果的な運転方法等）な方策を検討します。
職 員 給 与 費	職員数を一定水準確保しながら、より効率的（経費節減に向けた効果的な人事配置等）な方策を検討します。
そ の 他 の 取 組	更なる業務の見直しを図り、より効率的（経費節減に向けて効果的な事業運営等）な方策を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営状況等の変化に対応するため、随時進捗管理を行い、必要に応じて見直しを実施します。
-------------------------	--------------------------------------------